

再評価結果（令和2年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・技術課
担当課長名：奥村 康博

事業名	一般国道58号 恩納バイパス		事業区分	一般国道	事業主体	内閣府 沖縄総合事務局
起終点	自：沖縄県恩納村字瀬良垣 至：沖縄県恩納村字南恩納				延長	5.1km
事業概要 国道58号は、沖縄本島西部を縦貫する主要幹線道路であり、沖縄自動車道、国道329号とともに「3本の柱」として、ハシゴ道路ネットワークに位置付けられている。 恩納バイパスは、リゾートホテルやビーチなどが集中している本県有数のリゾート地である恩納村内に位置し、交通渋滞の緩和、周辺観光施設へのアクセス向上に寄与するとともに、観光産業を支援する、延長約5.1kmの道路である。						
H元年度事業化		H一年度都市計画決定		H7年度用地着手		H9年度工事着手
全体事業費		約395億円	事業進捗率	83%	供用済延長	5.1km（暫定）
		(平成31年3月時点)				
計画交通量		20,400台/日				
費用対効果 分析結果	B/C	総費用		総便益		基準年
	(事業全体) 2.0 (2.0) (残事業) 3.1 (2.0)	(残事業)/(事業全体) 151/1,195億円 事業費：111/1,114億円 維持管理費：41/81億円		(残事業)/(事業全体) 469/2,407億円 走行時間短縮便益：449/2,304億円 走行経費減少便益：14/76億円 交通事故減少便益：5.5/27億円		令和元年
感度分析の結果 (事業全体) 交通量変動 B/C = 1.8~2.2 (交通量±10%) (残事業) B/C = 2.8~3.4 (交通量±10%) 事業費変動 B/C = 2.0~2.0 (事業費±10%) B/C = 2.9~3.3 (事業費±10%) 事業期間変動 B/C = 2.0~2.0 (事業期間±20%) B/C = 2.9~3.2 (事業期間±20%)						
事業の効果等 ①円滑なモビリティの確保 ・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ・現道の路線バスの利便性向上が期待される。 ・那覇空港（第二種空港）へのアクセス向上が見込まれる。 ②物流効率化の支援 ・那覇港（重要港湾）へのアクセス向上が見込まれる。 ・北部地域で生産される農林水産品（花卉）流通の利便性が向上する。 ③国土・地域ネットワークの構築 ・北部地域の中心都市（名護市）へのアクセス向上が見込まれる。 ④個性ある地域の形成 ・恩納村内の主要観光地（琉球村）から国営沖縄記念公園（沖縄美ら海水族館）までのアクセス向上が見込まれる。 ・沖縄科学技術大学院大学（拠点開発プロジェクト）へのアクセス向上が見込まれる。 ⑤災害への備え ・沖縄県緊急輸送道路ネットワーク計画における第一次緊急輸送道路に位置付けられている。 ⑥地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる。 ⑦生活環境の改善・保全 ・NO2排出量の削減が見込まれる。 ・SPM排出量の削減が見込まれる。						

関係する地方公共団体等の意見

【沖縄県知事】

一般国道58号恩納バイパス及び恩納南バイパスは、ハシゴ道路ネットワークにおいて、沖縄自動車道、国道329号とともに南北を走る強固な「3本の柱」として位置付けられており、極めて重要な道路と認識している。

本道路は、恩納村内の交通渋滞の緩和、交通安全の確保及び沿道環境の改善を図るとともに、周辺観光施設へのアクセス性の向上など観光振興に資することを目的とする道路であることから、その整備は急務となっている。

以上により、対応方針（原案）のとおり事業継続に同意する。

事業評価監視委員会の意見

・対応方針（原案）に対して審議を行った結果、「事業継続」で了承された。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・平成23年4月29日に恩納バイパスが全線暫定供用（延長5.1km）。平成30年3月8日に恩納南バイパスが全線暫定供用（延長6.5km）。
- ・科学技術の振興を目的とした沖縄科学技術大学院大学が開学（H24.9）している。
- ・恩納村は県内有数のリゾート地であり、周辺地域のホテルや各種観光施設の整備も進んでおり、宿泊者数においても依然として増加傾向にある。
- ・恩納バイパス、恩納南バイパスの暫定開通により、現道国道58号の混雑は緩和されているが、年々交通量は増加しており、バイパスでは交通容量を超過している。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成元年度に事業化、用地進捗率99%、事業進捗率83%（平成31年3月時点）。

平成23年度：恩納村字瀬良垣～恩納村字南恩納 延長5.1km（2/4）暫定供用

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

平成23年4月29日に暫定2車線で開通し、一定の効果も発揮されている。今後は4車線化に向けて、鋭意事業の進捗を図る。

施設の構造や工法の変更等

・技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら事業を推進。

対応方針（原案）

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。